

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第61期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,492,596	10,838,790	10,855,064	10,863,241	11,163,194
経常利益 (千円)	546,583	626,522	577,279	518,363	667,120
当期純利益 (千円)	326,754	276,665	288,459	295,393	368,085
包括利益 (千円)	-	268,186	306,314	322,400	387,820
純資産額 (千円)	10,824,921	11,006,894	11,239,149	11,447,123	11,679,024
総資産額 (千円)	14,918,687	15,533,049	15,661,891	15,805,548	16,059,015
1株当たり純資産額 (円)	1,702.80	1,731.45	1,767.98	1,800.70	1,837.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.10	43.52	45.37	46.46	57.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	70.8	71.7	72.4	72.7
自己資本利益率 (%)	3.0	2.5	2.5	2.6	3.1
株価収益率 (倍)	17.8	22.0	23.3	25.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,716	692,913	34,982	777,975	918,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,226	281,784	1,486	502,340	542,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,079	193,042	17,957	61,112	268,092
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,612,114	3,830,201	3,814,662	4,029,185	4,137,614
従業員数 (人)	247	260	261	257	256
(ほか、平均臨時雇用者数)	(89)	(92)	(92)	(99)	(108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,261,163	9,602,797	9,577,782	9,573,679	9,822,591
経常利益 (千円)	361,209	458,021	480,425	461,243	558,433
当期純利益 (千円)	213,436	180,385	240,374	262,181	303,892
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,276,915	10,362,607	10,546,777	10,721,539	10,933,602
総資産額 (千円)	13,709,433	14,347,514	14,268,717	14,387,064	14,683,475
1株当たり純資産額 (円)	1,616.60	1,630.10	1,659.07	1,686.56	1,719.92
1株当たり配当額 (円)	13.45	11.35	15.15	16.50	19.15
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.10)	(4.40)	(7.25)	(8.30)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.38	28.37	37.81	41.24	47.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	72.2	73.9	74.5	74.4
自己資本利益率 (%)	2.0	1.7	2.2	2.4	2.8
株価収益率 (倍)	27.2	33.8	28.0	28.3	20.3
配当性向 (%)	40.2	39.9	40.0	40.0	40.0
従業員数 (人)	213	221	221	219	216
(ほか、平均臨時雇用者数)	(81)	(85)	(79)	(87)	(99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及びまてになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立。
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置。
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）。
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置。
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出。
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置。
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置。
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）。
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併。
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収。
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）。
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転。
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出。
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出。
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立。
平成3年6月	(株)青樹社を買収。
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置。
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）。
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置。
平成16年3月	(株)青樹社を清算。
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算。

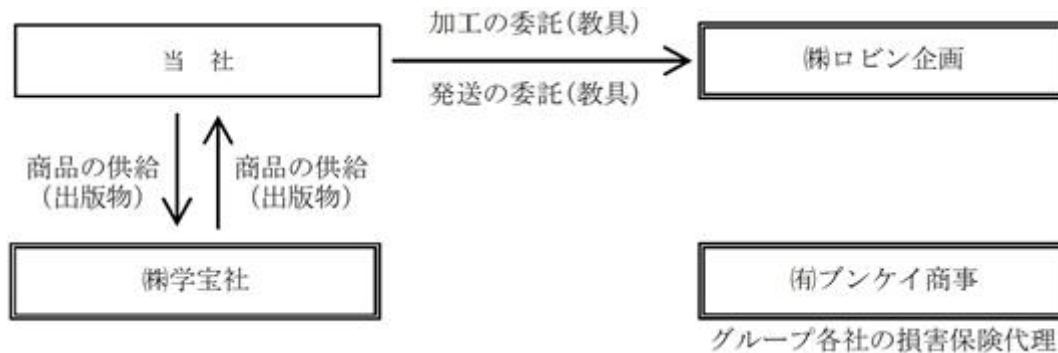
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- （その他） (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 (株)学宝社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,336,473千円
	(2) 経常利益	89,434千円
	(3) 当期純利益	52,458千円
	(4) 純資産額	404,313千円
	(5) 総資産額	961,723千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	193 (97)
教具	40 (7)
報告セグメント計	233 (104)
その他	1 (-)
全社(共通)	22 (4)
合計	256 (108)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216 (99)	40.1	15.2	5,129,900

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	157 (93)
教具	37 (2)
報告セグメント計	194 (95)
全社(共通)	22 (4)
合計	216 (99)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、家計所得や投資が増加傾向にあることや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、景気は回復基調となりました。しかしながら、海外景気は依然として先行きが不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから3年が経過し、教育現場はもとより、各地域の教育委員会でも様々な教育内容の充実・工夫が求められ、「学習指導要領」の一層の徹底や定着が図られております。

昨年4月には、4年ぶりに小学校6年生、中学校3年生の全児童・生徒を対象とした「全国学力・学習状況調査」が実施されました。その結果、依然として応用力を問う問題に課題が残るとされましたが、公立の小学校では全国平均と都道府県別の最低平均正答率の差が縮まったことについて、文部科学省では正答率の低かった地域での学力の改善傾向が見受けられると分析しています。

また、昨年12月に経済協力開発機構（OECD）が公表した「生徒の学習到達度調査」（PIISA2012）の結果では、日本は「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の3分野すべてにおいて高い平均得点を記録し、順位も前回調査を上回りました。文部科学省では、様々な学力向上のための施策が奏功してきたと分析しております。

一方、政府は教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「教育委員会制度の改革」など、様々な教育課題の検討を行っております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付随する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,163,194千円（前年同期比2.7%増）、営業利益668,472千円（前年同期比28.1%増）、経常利益667,120千円（前年同期比28.6%増）、当期純利益368,085千円（前年同期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から3年が経過し、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められました。そのようななかで、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができるとともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付随教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

季刊物図書教材の「しあげ教材」では、基礎学力の定着の確認と活用する力を育成する従来からのシリーズに加え、教科別の新企画教材を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年が経過し、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるよう教材を改訂したことにより、プリント教材やワーク、漢字練習帳などの実績が増加いたしました。

また、中学校3年間の総まとめ教材についても、教育現場のニーズを分析し改訂したことで、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,606,406千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,321,513千円（前年同期比12.6%増）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ております。徹底した現場モニターを実施し、洗練されたデザインの商品を投入したことで、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、従前と比べ教材の採用学年と使用時期が変動する傾向が見受けられますが、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、新しいデザインを採用したことに加え、高機能なステンレス刃と、持ち手を特徴ある形状として安全性を追求したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,554,149千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は197,715千円（前年同期比8.6%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,638千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は323千円（前年同期比5.1%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,794,247	95.3
教具(千円)	2,082,081	99.8
合計(千円)	9,876,328	96.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,606,406	101.9
教具(千円)	3,554,149	104.5
報告セグメント計(千円)	11,160,556	102.7
その他(千円)	2,638	100.4
合計(千円)	11,163,194	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、アベノミクスの「三本の矢」の効果により日本経済は力強さを取り戻しつつあり、物価においてもデフレから脱却しつつあります。また、消費税増税と併せて賃上げの傾向も見受けられ、経済において好循環の環境が整ってきております。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、増税後の個人消費は減少すると推測され、景気の落ち込みが懸念されております。

教育界では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果が8月に公表されました。この調査結果を踏まえ、今後の授業の改善・充実を図る際の参考となる「授業アイデア例」が、9月に国立教育政策研究所から配布されております。また、今年度より学校別の成績結果については、条件を満たせば各教育委員会の判断で学校名を公表できるようになりました。今後は、教育現場において学力の定着と向上に向け、より教育内容の充実や工夫が求められ、その施策が一層具体化されてまいります。

一方、文部科学省では、英語教育を小学校3年生から開始し、小学校5年生から教科へ格上げすることなどについて、有識者会議を設置して検討を始めました。道徳については、「道徳教育の充実に関する懇談会」が、小・中学校の道徳を「特別の教科（仮称）」に格上げする報告書を文部科学大臣に提出し、現在中央教育審議会の道徳教育専門部会で検討されております。

また、平成26年度の文部科学省関係の予算成立に伴い、「少子化時代に対応する教職員配置改善等の推進」、「情報通信技術を活用した学びの推進」、「土曜日の教育活動の推進」などが具体化されてまいります。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、道徳副読本、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費92,828千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は16,059,015千円となり、前連結会計年度末と比較して253,467千円増加しました。

流動資産の残高は10,031,697千円で、前連結会計年度末と比較して76,545千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加78,205千円、有価証券の増加200,224千円、商品及び製品の減少219,327千円、仕掛品の減少216,382千円であります。

固定資産の残高は6,027,318千円で、前連結会計年度末と比較して330,013千円増加しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の改修等による増加59,577千円、ソフトウェアの開発等による増加81,030千円、投資有価証券の増加226,944千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少70,000千円であります。

流動負債の残高は3,406,742千円で、前連結会計年度末と比較して5,910千円増加しました。流動負債の主な増減は、短期借入金の減少156,134千円、未払法人税等の増加50,739千円であります。

固定負債の残高は973,248千円で、前連結会計年度末と比較して15,656千円増加しました。固定負債の主な増減は、長期繰延税金負債の増加66,256千円、役員退職慰労引当金の減少112,906千円であります。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金（前連結会計年度末465,168千円）に代えて、退職給付に係る負債533,800千円を計上しております。

純資産は11,679,024千円で、前連結会計年度末と比較して231,901千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加256,519千円、退職給付に係る調整累計額の減少44,353千円であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は11,163,194千円で、299,952千円増加（前年同期比2.7%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご覧ください。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,519,864千円で、231,511千円増加（前年同期比5.3%増）となりました。売上総利益が増加した主な要因は、編集費等の負担減により売上原価が減少したことによりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,851,392千円で、84,735千円増加（前年同期比2.2%増）となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、荷造運搬費が25,271千円、給料及び手当が26,876千円、修繕費（その他の経費）が30,710千円増加したこと等によりです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は668,472千円で、146,775千円増加（前年同期比28.1%増）となりました。売上原価の増加68,440千円、販売費及び一般管理費の増加84,735千円がありましたが、売上高の増加299,952千円により、営業利益は増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は667,120千円で、148,756千円増加（前年同期比28.6%増）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な増減内容は、固定資産売却益の減少461千円、投資有価証券評価損の減少3,308千円、減損損失の減少413千円であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は152,133千円増加し、法人税、住民税及び事業税が35,931千円、法人税等調整額が43,509千円増加したため、当期純利益は368,085千円で、72,692千円増加（前年同期比24.6%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して108,429千円増加して4,137,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は918,628千円で、前連結会計年度と比較して140,653千円増加(前年同期の資金収支は777,975千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が152,133千円増加、役員退職慰労引当金の減少額が121,809千円増加、売上債権の増加額が54,685千円増加、たな卸資産の減少額が49,168千円増加、仕入債務の減少額が103,796千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は 542,106千円で、前連結会計年度と比較して39,766千円減少(前年同期の資金収支は 502,340千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の取得による支出が200,000千円減少、有価証券の償還による収入が330,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が90,937千円増加、有形固定資産の売却による収入が80,359千円減少、無形固定資産の取得による支出が51,431千円増加、投資有価証券の取得による支出が297,724千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は 268,092千円で、前連結会計年度と比較して206,980千円減少(前年同期の資金収支は 61,112千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が210,000千円減少したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は289百万円であります。その主なものは、出版事業においては建物の耐震補強工事、製本用機械、ソフトウェアの購入に145百万円、教具事業においては製品用金型の購入8百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトウェアやOA機器等の購入、建物改修費用に136百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	273,793	618	1,896,344 (22,134)	226,904	2,397,661	140 (12)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	225,723	27,570	253,931 (6,543)	1,613	508,838	32 (80)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	93,293	2,905	354,499 (310)	9,705	460,403	34 (5)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	9,433	0	57,301 (317)	39	66,774	10 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
榊学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	88,158	0	141,663 (617)	2,488	22,559	254,869	36 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの26,778千円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	110	-	-	643	767	-
所有株式数 (単元)	-	10,221	43	23,696	-	-	32,025	65,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.49	0.07	35.91	-	-	48.53	100.00	-

(注)自己株式242,964株は「個人その他」に2,429単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	289	4.38
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	283	4.29
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	195	2.96
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	191	2.90
一般財団法人総合初等教育研 究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,338	50.57

(注) 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,964	-	242,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり19円15銭となり、1株当たり8円30銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり10円85銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	52	8.30
平成26年6月26日 定時株主総会決議	68	10.85

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,362	1,115	1,080	1,539	1,164
最低(円)	900	860	940	970	940

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,048	1,029	1,010	989	969	972
最低(円)	975	979	969	945	946	940

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部部长 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	195
代表取締役 社長		川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 昭和62年6月 大阪営業所所長 平成9年8月 編集・出版部門担当代行 平成10年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年5月 専務取締役就任 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
専務取締役	東京支店長・ 東京本社本部長	水谷 匡宏	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 当社入社 平成8年8月 東京本社営業グループリー ダー 平成12年7月 経営統括本部チーフマネー ジャー 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 東京支店長・東京本社本部長 就任(現任) 平成19年5月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	101
取締役	編集・出版本 部長	安田 俊治	昭和29年3月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年7月 編集企画室リーダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成25年9月 編集・出版本部長就任(現 任)	(注)3	5
取締役	製作本部長、 ICT事業本 部長	水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループリー ダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 製作本部長、ICT事業本 部長就任(現任)	(注)3	31
取締役	物流本部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教具グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 物流本部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 営業本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長	渡邊 明彦	昭和32年7月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年10月 経理部部长就任 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 管理本部長就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月	大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		丹羽 修	昭和24年3月17日生	平成21年4月 平成26年6月	公益財団法人岐阜県暴力追 放推進センター専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							371

(注) 1 代表取締役社長川元行雄は代表取締役会長水谷邦照の義弟であり、専務取締役水谷匡宏は同会長の実弟であります。

2 監査役全員は、社外監査役であります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的とし、より一層、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。このような視点に立ち、株主の権利保護や平等性は勿論のこと、タイムリーディスクロージャーを重視し、従来に増した幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、当社の経営監督機関であり、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用を図っております。取締役会は、代表権を持つ会長と社長の他、専務取締役、取締役5名の計8名で構成されております。取締役会（定例）については、株主総会終結の直後の開催、決算取締役会の開催（年2回）及び毎月1回で年15回開催しております。取締役会規程添付の「取締役会決議事項」に定める付議すべき事項について決議し、決議の方法は取締役会の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決定しております。なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

経営会議は、社長以下の取締役で構成され、毎月2回開催し、取締役会の付議事項に関する基本方針の事前審議及び経営活動に関する重要事項を協議決定しております。

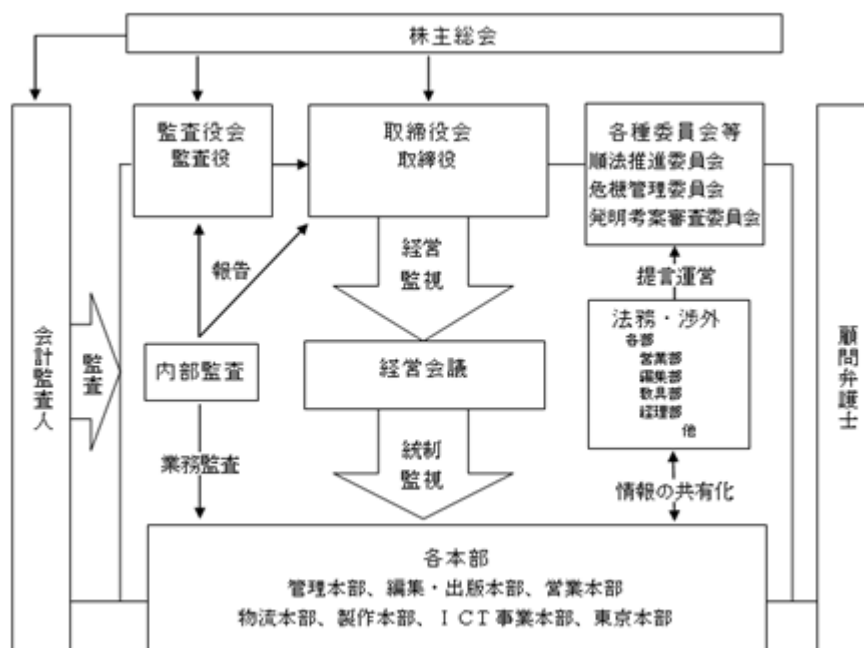
監査役会は、常勤監査役を含む4名全員が、独立役員である社外役員で構成され、おおむね毎月1回開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、子会社を含めた営業概況や財産の状況、コンプライアンス体制等の会社の重要情報に関する報告を受けており、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役会の決議とは、監査役の合意を必要とする事項を決定することをいい、決議の方法は、会計監査人の解任決議を除く全ての事項について、監査役全員の過半数をもって決定しております。

内部監査に関しましては、内部監査担当が、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的の実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

法令順守に関しましては、取締役、監査役、顧問弁護士、法務・渉外担当等で構成する「順法推進委員会」を設置し、定期的な開催により、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理に関しましては、取締役、法務・渉外担当等で構成する「危機管理委員会」を設置し、定期的な開催により、経営危機が発生した場合の会社の対応を協議するほか、リスク回避の方策について協議を重ねております。

会計監査に関しましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、外部監査を受けております。



企業統治の体制を採用する理由

取締役会決議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 取締役は定期的に子会社との会議を開催し、情報の交換や管理・監督を行う。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとする。

・月次決算の状況

・経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項

・取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況

・特に重要な事業計画の遂行状況

・財務に関する重要事項

・使用人及び給与に関する重要事項

・法務及び広報に関する重要事項

・環境保全等に関する重要事項

・子会社の収支状況

・各担当取締役が重要と認める事項

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ヌ．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口として毅然とした態度で組織的に対応する。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

なお、監査役は、それぞれが有する専門的見地・経験・見識を基に、一般株主と利益相反の生ずる恐れがない客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、現在のところ、経営に対する監視の機能面での体制は十分に整っていると考え、社外取締役は選任しておりません。今後は社会の動静に鑑みて、社外取締役の選任を検討していく予定であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	311,897	145,500	30,000	136,397	9
監査役(社外役員)	12,738	12,738	-	-	4

- (注) 1 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は、年額240,000千円以内であります。
- 2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。
- 3 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。
- 4 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。
- 5 社外取締役はおりません。
- 6 監査役は、すべて社外監査役であります。
- 7 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準に基づき算定し、代表取締役会長が役位、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 307,046千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	64,809	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	137,047	46,870	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T Y K	216,000	46,656	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	42,571	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	22,506	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	9,568	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,596	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
ダイナバック(株)	25,357	6,389	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	5,837	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	5,668	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	4,554	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	4,173	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	3,182	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	3,123	取引関係維持のため
日本製紙(株)	1,300	1,905	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	404	業界の動きを知るため
高木証券(株)	1,100	353	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	200	227	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	126	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ株	195,800	78,907	取引関係維持のため
株)T Y K	216,000	47,520	発行会社の経営安定のため
株)十六銀行	110,288	39,703	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
株)大垣共立銀行	137,047	38,647	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	26,286	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
株)エスライン	52,000	10,400	取引関係維持のため
株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,787	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
セイノーホールディングス株	6,964	6,845	取引関係維持のため
北越紀州製紙株	13,000	6,734	取引関係維持のため
ダイナバック株	25,357	6,440	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株	6,669	5,775	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	4,241	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス株	9,000	4,158	取引関係維持のため
野村ホールディングス株	5,515	3,650	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙株	1,300	2,528	取引関係維持のため
株)ベネッセホールディングス	100	394	業界の動きを知るため
高木証券株	1,100	345	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
株)T & Dホールディングス	200	245	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険株	100	150	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	55,798	61,086	1,277	-	30,376	-

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安田 豊 (新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦(新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 2名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	3,241,504
受取手形及び売掛金	4 1,318,429	1,364,102
有価証券	1,446,999	1,647,223
商品及び製品	1 3,289,038	1 3,069,710
仕掛品	435,549	219,167
原材料	324,865	326,515
繰延税金資産	115,670	144,388
その他	15,633	20,942
貸倒引当金	1,242	1,858
流動資産合計	10,108,242	10,031,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2.3 683,936	2.3 743,513
土地	3 3,319,369	3 3,319,369
その他(純額)	2 90,487	2 104,515
有形固定資産合計	4,093,793	4,167,398
無形固定資産		
ソフトウェア	110,296	191,327
その他	8,876	9,299
無形固定資産合計	119,172	200,626
投資その他の資産		
投資有価証券	920,744	1,147,688
繰延税金資産	43,509	65,969
その他	540,150	469,039
貸倒引当金	20,065	23,406
投資その他の資産合計	1,484,338	1,659,292
固定資産合計	5,697,305	6,027,318
資産合計	15,805,548	16,059,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	2,323,201
短期借入金	3 280,384	3 124,249
未払法人税等	113,583	164,322
役員賞与引当金	26,000	32,877
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	629,562	748,091
流動負債合計	3,400,832	3,406,742
固定負債		
長期借入金	3 17,975	3 13,725
繰延税金負債	112,691	178,948
退職給付引当金	465,168	-
役員退職慰労引当金	332,296	219,390
退職給付に係る負債	-	533,800
資産除去債務	11,568	11,437
その他	17,892	15,947
固定負債合計	957,592	973,248
負債合計	4,358,424	4,379,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,152,742
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,419,427	11,675,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	47,431
退職給付に係る調整累計額	-	44,353
その他の包括利益累計額合計	27,696	3,077
純資産合計	11,447,123	11,679,024
負債純資産合計	15,805,548	16,059,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,863,241	11,163,194
売上原価	¹ 6,574,888	¹ 6,643,329
売上総利益	4,288,353	4,519,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	756,953	782,225
広告宣伝費	580,809	566,473
貸倒引当金繰入額	-	6,325
役員報酬	206,926	199,423
給料及び手当	970,753	997,630
役員賞与引当金繰入額	25,144	32,877
退職給付費用	58,621	61,324
役員退職慰労引当金繰入額	28,924	26,312
福利厚生費	183,379	191,638
賃借料	111,480	110,856
租税公課	45,988	45,034
減価償却費	102,750	98,456
その他の経費	² 694,925	² 732,814
販売費及び一般管理費合計	3,766,656	3,851,392
営業利益	521,697	668,472
営業外収益		
受取利息	3,882	5,182
受取配当金	6,767	7,231
受取賃貸料	25,628	25,787
受取保険金	-	7,175
保険配当金	1,330	3
雑収入	12,976	8,740
営業外収益合計	50,586	54,121
営業外費用		
支払利息	957	627
売上割引	52,718	54,679
雑損失	243	167
営業外費用合計	53,919	55,473
経常利益	518,363	667,120
特別利益		
固定資産売却益	³ 485	³ 23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 75
固定資産除却損	⁵ 487	⁵ 296
投資有価証券評価損	3,308	-
減損損失	⁶ 413	-
特別損失合計	4,209	372
税金等調整前当期純利益	514,639	666,772
法人税、住民税及び事業税	228,875	264,807
法人税等調整額	9,629	33,879
法人税等合計	219,246	298,687
少数株主損益調整前当期純利益	295,393	368,085
当期純利益	295,393	368,085

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	295,393	368,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,007	19,735
その他の包括利益合計	27,007	19,735
包括利益	322,400	387,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,400	387,820
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	7,715,256	227,340	11,238,460
当期変動額					
剰余金の配当			114,426		114,426
当期純利益			295,393		295,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	180,966	-	180,966
当期末残高	1,917,812	1,832,730	7,896,223	227,340	11,419,427

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	688	-	688	11,239,149
当期変動額				
剰余金の配当				114,426
当期純利益				295,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,007	-	27,007	27,007
当期変動額合計	27,007	-	27,007	207,973
当期末残高	27,696	-	27,696	11,447,123

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	7,896,223	227,340	11,419,427
当期変動額					
剰余金の配当			111,565		111,565
当期純利益			368,085		368,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	256,519	-	256,519
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,152,742	227,340	11,675,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,696	-	27,696	11,447,123
当期変動額				
剰余金の配当				111,565
当期純利益				368,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,735	44,353	24,618	24,618
当期変動額合計	19,735	44,353	24,618	231,901
当期末残高	47,431	44,353	3,077	11,679,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,639	666,772
減価償却費	138,381	132,415
ソフトウェア償却費	-	2,624
減損損失	413	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,968	5,816
役員賞与引当金の増減額(は減少)	282	6,877
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,645	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,903	112,906
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	604
受取利息及び受取配当金	10,650	12,414
支払利息	957	627
投資有価証券評価損益(は益)	3,308	-
売上債権の増減額(は増加)	25,365	29,320
たな卸資産の増減額(は増加)	384,892	434,060
仕入債務の増減額(は減少)	116,436	12,640
その他	4,018	41,218
小計	961,188	1,121,734
利息及び配当金の受取額	11,896	12,199
利息の支払額	939	637
法人税等の還付額	18,238	-
法人税等の支払額	212,408	214,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,975	918,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有価証券の取得による支出	300,000	100,000
有価証券の償還による収入	330,000	-
有形固定資産の取得による支出	35,851	126,788
有形固定資産の売却による収入	80,413	53
無形固定資産の取得による支出	51,169	102,600
投資有価証券の取得による支出	500,000	202,276
保険積立金の積立による支出	10,022	8,344
保険積立金の払戻による収入	-	3,914
資産除去債務の履行による支出	15,709	6,262
その他の収入	-	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,340	542,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	155,000
配当金の支払額	114,355	111,335
その他	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,112	268,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,522	108,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,662	4,029,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,029,185	4,137,614

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が533,800千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が44,353千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
単行本在庫調整勘定	121,853千円	136,952千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,984,835千円	3,051,832千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	131,849千円	171,510千円
土地	880,108	880,108
計	1,011,957	1,051,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	260,384千円	124,249千円
長期借入金	17,975	13,725
計	278,359	137,975

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,608千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	6,919千円	5,730千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	112,322千円	92,828千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	465千円	- 千円
その他(車両運搬具)	19	-
その他(工具、器具及び備品)	-	23
計	485	23

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(機械及び装置)	- 千円	75千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(機械及び装置)	0千円	- 千円
その他(車両運搬具)	0	-
その他(工具、器具及び備品)	313	296
ソフトウェア	24	-
その他(電話加入権)	150	-
計	487	296

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,945千円	24,607千円
組替調整額	1,162	-
税効果調整前	36,108	24,607
税効果額	9,100	4,872
その他有価証券評価差額金	27,007	19,735
その他の包括利益合計	27,007	19,735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	利益剰余金	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	52,763	8.30	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	利益剰余金	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	3,163,298千円	3,241,504千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	996,999	1,097,223
預入期間が3か月を超える定期預金	131,113	201,113
現金及び現金同等物	4,029,185	4,137,614

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債、社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員の住宅貸付金に対する融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,163,298	3,163,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,318,429	1,318,429	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,348,899	2,348,980	81
資産計	6,830,627	6,830,709	81
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,301	2,335,301	-
(2) 短期借入金	275,000	275,000	-
(3) 未払法人税等	113,583	113,583	-
(4) 長期借入金	23,359	25,985	2,625
負債計	2,747,244	2,749,870	2,625

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,241,504	3,241,504	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,364,102	1,364,102	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,776,067	2,770,569	5,497
資産計	7,381,675	7,376,177	5,497
(1) 支払手形及び買掛金	2,323,201	2,323,201	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 未払法人税等	164,322	164,322	-
(4) 長期借入金	17,975	19,801	1,826
負債計	2,625,498	2,627,325	1,826

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	18,845	18,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,160,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,318,429	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	50,000	-	-
(2) 社債	-	380,000	110,000	-
(3) その他	1,446,999	-	26,048	-
合計	5,925,506	430,000	136,048	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,237,341	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,364,102	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	50,000	-	-
(2) 社債	-	380,000	210,000	-
(3) その他	1,647,223	-	131,214	-
合計	6,248,668	430,000	341,214	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	275,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,384	4,249	3,556	3,292	2,545	4,330
合計	280,384	4,249	3,556	3,292	2,545	4,330

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,249	3,556	3,292	2,545	2,428	1,902
合計	124,249	3,556	3,292	2,545	2,428	1,902

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,587	105,546	56,040
	(2) 債券	160,362	159,812	550
	(3) その他	3,428	2,142	1,286
	小計	325,378	267,500	57,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,736	188,762	18,026
	(2) 債券	379,736	380,000	263
	(3) その他	226,048	230,400	4,352
	小計	776,520	799,162	22,641
合計		1,101,899	1,066,662	35,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,262	142,882	73,379
	(2) 債券	261,564	259,888	1,676
	(3) その他	24,986	22,542	2,444
	小計	502,813	425,312	77,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,586	151,426	15,839
	(2) 債券	380,444	382,260	1,816
	(3) その他	410,000	410,000	-
	小計	926,030	943,686	17,656
合計		1,428,843	1,368,999	59,844

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,845千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,308千円（その他有価証券で時価のある株式1,162千円、その他有価証券で時価のない株式2,145千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄について、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	118,360,287千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,466,809
差引額	21,106,522

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.94%(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,364,520千円及び不足金4,742,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,976千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,112,956
(2) 年金資産	551,200
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	561,756
(4) 未認識数理計算上の差異	96,587
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	465,168

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	65,833
(2) 利息費用	14,070
(3) 期待運用収益	5,961
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,491
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	105,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しており、連結子会社 1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社 1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、19,827千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成25年 3月31日現在）
年金資産の額	132,952,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	149,574,770
差引額	16,622,346

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.95%（自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 3月31日）

(3) 補足説明

（平成25年 3月31日現在）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,371,812千円及び不足金1,250,534千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,786千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	935,769千円
勤務費用	36,754
利息費用	14,036
数理計算上の差異の発生額	6,142
退職給付の支払額	81,234
退職給付債務の期末残高	911,469

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	488,234千円
期待運用収益	6,102
数理計算上の差異の発生額	3,042
事業主からの拠出額	30,141
退職給付の支払額	40,396
年金資産の期末残高	487,124

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	114,221千円
退職給付費用	17,982
退職給付の支払額	14,856
制度への拠出額	7,891
退職給付に係る負債の期末残高	109,455

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,086,937千円
年金資産	553,137
連結貸借対照表に計上された負債の純額	533,800
退職給付に係る負債	533,800
連結貸借対照表に計上された負債の純額	533,800

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	56,581千円
利息費用	14,036
期待運用収益	6,102
数理計算上の差異の費用処理額	31,661
簡便法で計算した退職給付費用	17,982
確定給付制度に係る退職給付費用	114,158

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	68,027千円
合計	68,027

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	3%
株式	3
一般勘定	94
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	120,898千円	76,539千円
退職給付引当金	168,550	-
退職給付に係る負債	-	187,545
有価証券評価損	42,220	41,540
貸倒引当金	5,527	7,304
未払事業税	11,081	13,145
未払賞与	30,782	48,645
研究開発費	52,434	42,475
減損損失累計額	31,120	30,462
資産除去債務	6,354	4,011
その他	49,851	51,617
繰延税金資産小計	518,820	503,288
評価性引当額	99,447	100,475
繰延税金資産合計	419,372	402,813
繰延税金負債		
土地譲渡損	350,665	345,014
買換資産圧縮積立金	4,314	3,939
固定資産圧縮積立金	9,757	9,600
その他	8,146	12,848
繰延税金負債合計	372,884	371,403
繰延税金資産の純額	46,488	31,410

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)	115,670千円	144,388千円
繰延税金資産(固定)	43,509	65,969
繰延税金負債(固定)	112,691	178,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	1.0	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.7
住民税の均等割等	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	44.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,045千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	-	10,863,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	-	10,863,241
セグメント利益	1,172,744	182,046	1,354,791	307	1,355,099	833,401	521,697
その他の項目							
減価償却費	36,431	12,429	48,861	-	48,861	89,520	138,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,226	8,780	37,006	-	37,006	31,895	68,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 833,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額89,520千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,895千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,606,406	3,554,149	11,160,556	2,638	11,163,194	-	11,163,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,606,406	3,554,149	11,160,556	2,638	11,163,194	-	11,163,194
セグメント利益	1,321,513	197,715	1,519,229	323	1,519,553	851,080	668,472
その他の項目							
減価償却費	37,169	10,859	48,029	-	48,029	84,386	132,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,029	8,750	153,779	-	153,779	136,050	289,829

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 851,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額84,386千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136,050千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	413	413

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,800.70円	1,837.18円
1株当たり当期純利益金額	46.46円	57.90円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円97銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	295,393	368,085
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	295,393	368,085
期中平均株式数（株）	6,357,036	6,357,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	120,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,384	4,249	4.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,756	1,756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,975	13,725	4.3	平成27年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,488	732	-	平成27年4月20日～ 平成27年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	302,605	140,464	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,556	3,292	2,545	2,428
リース債務	732	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,487,636	7,074,622	9,026,040	11,163,194
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	810,324	1,195,210	1,180,316	666,772
四半期(当期)純利益金額(千円)	498,077	732,547	713,874	368,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	78.35	115.23	112.29	57.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	78.35	36.88	2.93	54.39

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,985	3,189,297
受取手形	3 12,408	23,322
売掛金	2 1,129,773	2 1,161,380
有価証券	1,446,999	1,647,223
商品及び製品	2,950,971	2,739,285
仕掛品	254,647	105,735
原材料	323,128	324,782
前払費用	4,795	4,250
繰延税金資産	105,246	130,089
その他	6,468	12,217
貸倒引当金	1,242	1,858
流動資産合計	9,354,181	9,335,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 552,420	1 621,551
構築物	38,915	33,804
機械及び装置	16,381	29,491
車両運搬具	3,227	1,606
工具、器具及び備品	60,315	67,011
土地	1 2,825,513	1 2,825,513
有形固定資産合計	3,496,773	3,578,978
無形固定資産		
ソフトウェア	91,172	173,264
その他	7,557	7,980
無形固定資産合計	98,729	181,244
投資その他の資産		
投資有価証券	918,184	1,145,128
関係会社株式	3,590	3,590
その他	534,962	461,957
貸倒引当金	19,357	23,149
投資その他の資産合計	1,437,379	1,587,526
固定資産合計	5,032,883	5,347,749
資産合計	14,387,064	14,683,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357,400	1,277,315
買掛金	2 772,384	2 843,981
1年内返済予定の長期借入金	1 5,384	1 4,249
未払金	2 291,440	2 360,998
未払費用	99,822	159,084
未払法人税等	96,400	131,000
前受金	95,059	117,929
預り金	22,392	23,205
役員賞与引当金	26,000	30,000
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	63,912	13,913
流動負債合計	2,846,197	2,975,677
固定負債		
長期借入金	1 17,975	1 13,725
繰延税金負債	112,691	178,948
退職給付引当金	350,947	356,317
役員退職慰労引当金	321,833	209,689
資産除去債務	10,029	9,865
その他	5,850	5,650
固定負債合計	819,327	774,195
負債合計	3,665,524	3,749,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,884	7,381
固定資産圧縮積立金	17,830	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	866,904	1,059,734
利益剰余金合計	7,170,640	7,362,967
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	10,693,843	10,886,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,696	47,431
評価・換算差額等合計	27,696	47,431
純資産合計	10,721,539	10,933,602
負債純資産合計	14,387,064	14,683,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,573,679	9,822,591
売上原価	5,894,309	5,958,827
売上総利益	3,679,369	3,863,763
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	646,382	673,068
広告宣伝費	430,117	422,768
貸倒引当金繰入額	-	6,359
役員報酬	165,570	158,238
給料及び手当	846,278	878,088
役員賞与引当金繰入額	26,000	30,000
退職給付費用	53,807	53,162
役員退職慰労引当金繰入額	25,557	23,053
福利厚生費	152,052	160,643
賃借料	76,066	75,696
租税公課	41,822	40,881
減価償却費	89,628	84,738
その他の経費	648,115	685,762
販売費及び一般管理費合計	3,201,399	3,292,460
営業利益	477,970	571,302
営業外収益		
受取利息	1,302	1,191
有価証券利息	2,572	3,981
受取配当金	6,695	7,159
受取賃貸料	8,799	8,902
受取保険金	-	7,175
保険配当金	1,330	2
広告掲載料	2,250	2,610
雑収入	7,725	4,908
営業外収益合計	30,676	35,931
営業外費用		
支払利息	15	-
売上割引	47,386	48,799
雑損失	1	0
営業外費用合計	47,403	48,799
経常利益	461,243	558,433
特別利益		
固定資産売却益	485	23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産売却損	-	75
固定資産除却損	337	296
投資有価証券評価損	3,308	-
減損損失	413	-
特別損失合計	4,059	372
税引前当期純利益	457,669	558,085
法人税、住民税及び事業税	199,396	217,651
法人税等調整額	3,908	36,541
法人税等合計	195,487	254,192
当期純利益	262,181	303,892

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	8,495	17,830	6,150,000	718,537	7,022,884
当期変動額									
剰余金の配当								114,426	114,426
買換資産圧縮積立金の取崩					611			611	-
当期純利益								262,181	262,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	611	-	-	148,367	147,755
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,884	17,830	6,150,000	866,904	7,170,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,340	10,546,088	688	688	10,546,777
当期変動額					
剰余金の配当		114,426			114,426
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		262,181			262,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,007	27,007	27,007
当期変動額合計	-	147,755	27,007	27,007	174,762
当期末残高	227,340	10,693,843	27,696	27,696	10,721,539

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,884	17,830	6,150,000	866,904	7,170,640
当期変動額									
剰余金の配当								111,565	111,565
買換資産圧縮積立金の取崩					503			503	-
当期純利益								303,892	303,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	503	-	-	192,829	192,326
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,381	17,830	6,150,000	1,059,734	7,362,967

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,340	10,693,843	27,696	27,696	10,721,539
当期変動額					
剰余金の配当		111,565			111,565
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		303,892			303,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,735	19,735	19,735
当期変動額合計	-	192,326	19,735	19,735	212,062
当期末残高	227,340	10,886,170	47,431	47,431	10,933,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	39,923千円	83,887千円
土地	386,252	386,252
計	426,175	470,140

対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,384千円	4,249千円
長期借入金	17,975	13,725
計	23,359	17,975

2 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	4千円	62千円
関係会社に対する短期金銭債務	3,847	4,244

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,000千円	- 千円

(損益計算書関係)
関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87千円	159千円
仕入高	47,803	52,998
営業取引以外の取引高	366	366
計	48,257	53,524

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	117,050千円	72,971千円
退職給付引当金	126,888	123,998
有価証券評価損	42,220	41,540
貸倒引当金	5,397	7,234
未払賞与	24,915	40,368
研究開発費	52,434	42,475
未払社会保険料	4,596	7,887
未払事業税	9,559	10,482
減損損失累計額	31,120	30,462
関係会社株式評価損	118,023	116,121
資産除去債務	5,784	3,433
その他	42,219	40,371
繰延税金資産小計	580,210	537,347
評価性引当額	215,057	215,073
繰延税金資産合計	365,153	322,274
繰延税金負債		
土地譲渡損	350,665	345,014
買換資産圧縮積立金	4,314	3,939
固定資産圧縮積立金	9,757	9,600
その他	7,860	12,578
繰延税金負債合計	372,598	371,133
繰延税金負債の純額	7,445	48,858

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	0.9	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.2
住民税の均等割等	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.1%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,492千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	552,420	104,572	-	35,441	621,551	1,860,701
	構築物	38,915	-	-	5,111	33,804	143,360
	機械及び装置	16,381	20,100	105	6,884	29,491	168,521
	車両運搬具	3,227	-	-	1,621	1,606	19,741
	工具、器具及び備品	60,315	35,137	296	28,145	67,011	547,397
	土地	2,825,513	-	-	-	2,825,513	-
	計	3,496,773	159,810	402	77,203	3,578,978	2,739,721
無形固定資産	ソフトウェア	91,172	125,049	-	42,957	173,264	-
	その他	7,557	672	-	248	7,980	-
	計	98,729	125,721	-	43,206	181,244	-

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、本社流通センターの耐震補強工事81,979千円、本社の改修工事22,311千円であります。

2 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、市場販売目的のソフトウェア製造原価99,409千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,600	18,095	13,688	25,007
単行本在庫調整勘定	121,853	136,952	121,853	136,952
返品調整引当金	16,000	14,000	16,000	14,000
役員賞与引当金	26,000	30,000	26,000	30,000
役員退職慰労引当金	321,833	23,053	135,197	209,689

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日東海財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日東海財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。